

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	株式会社リョーサン
【英訳名】	Ryosan Company, Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三松直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 佐野秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区東神田2丁目3番5号
【電話番号】	03(3862)2591(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経本部長 佐野秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回 次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	155,926	174,034	206,534
経常利益 (百万円)	3,264	3,595	4,111
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,989	2,303	2,814
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,618	4,738	4,687
純資産額 (百万円)	116,635	118,281	116,722
総資産額 (百万円)	160,583	172,019	160,220
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	59.44	72.70	84.40
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	68.8	72.9

回 次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.04	30.61

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態及び経営成績の異常な変動等投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておりません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、中国を始めとする新興国経済の成長率がやや鈍化したものの、欧州経済はマイナス成長から脱し、米国経済は堅調に推移いたしました。また、日本経済にも政府の景気対策等が下支えとなり、回復の基調が見られました。

そのような中、エレクトロニクス業界は、カーエレクトロニクスやスマートフォン等のモバイル端末が引き続き堅調に推移しました。

このような情勢下で、当社グループは、2013年度経営の取り組みとして「持続的成長と健全経営を目指す」を基本的な姿勢とし、「第2、第3の柱となる事業の育成」「技術商社としての取り組み強化」「各事業セグメントの取り組み強化」「企業体質の更なる改善」に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,740億34百万円（前年同期比11.6%増）、営業利益37億90百万円（前年同期比36.7%増）、経常利益は35億95百万円（前年同期比10.1%増）、四半期純利益は23億3百万円（前年同期比15.8%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

半導体事業

半導体事業では、メモリ、システムLSI、個別半導体の販売並びにシステムLSIの開発を行っております。当第3四半期連結累計期間は、車載電装用システムLSIやスマートフォン用メモリ等の売上が増加し、売上高は1,171億85百万円（前年同期比19.5%増）、営業利益は24億61百万円（前年同期比74.7%増）となりました。

電子部品事業

電子部品事業では、表示デバイス、電源、機構部品を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、車載電装用やスマートフォン用機構部品等の売上が増加し、売上高は405億48百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益は10億66百万円（前年同期比10.2%増）となりました。

電子機器事業

電子機器事業では、システム機器、設備機器を販売しております。当第3四半期連結累計期間は、車載電装用システム機器等の売上が減少し、売上高は125億11百万円（前年同期比13.6%減）、営業利益は4億67百万円（前年同期比14.4%減）となりました。

生産事業

生産事業では、ヒートシンク（半導体素子用放熱器）を生産し、販売しております。当第3四半期連結累計期間は、白物家電用ヒートシンク等の売上が増加し、売上高は37億88百万円（前年同期比2.8%増）となったものの、営業損益は5百万円の損失となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は5億14百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	155,673,598
計	155,673,598

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は、100株であります。
計	31,500,000	31,500,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	-	31,500	-	17,690	-	19,114

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,433,900	314,339	-
単元未満株式	普通株式 30,300	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,500,000	-	-
総株主の議決権	-	314,339	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リョーサン	東京都千代田区東神田2丁目3番5号	35,800	-	35,800	0.11
計	-	35,800	-	35,800	0.11

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,464	43,305
受取手形及び売掛金	¹ 68,101	¹ 75,280
有価証券	-	5,999
たな卸資産	19,088	24,478
未収入金	1,390	1,516
繰延税金資産	514	184
その他	243	577
貸倒引当金	106	248
流動資産合計	139,696	151,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,290	4,172
土地	8,121	8,123
リース資産（純額）	333	345
その他（純額）	526	552
有形固定資産合計	13,272	13,193
無形固定資産	1,029	1,053
投資その他の資産		
投資有価証券	3,286	4,230
繰延税金資産	947	662
その他	3,132	2,852
貸倒引当金	1,045	1,066
投資損失引当金	98	-
投資その他の資産合計	6,222	6,679
固定資産合計	20,524	20,927
資産合計	160,220	172,019

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	¹ 25,261	¹ 32,279
短期借入金	12,850	16,726
リース債務	138	124
未払金	841	751
未払費用	1,069	588
未払法人税等	689	283
賞与引当金	-	338
その他	178	248
流動負債合計	41,028	51,341
固定負債		
リース債務	242	268
退職給付引当金	2,149	2,053
その他	76	74
固定負債合計	2,469	2,397
負債合計	43,498	53,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,690	17,690
資本剰余金	19,114	19,114
利益剰余金	84,590	79,999
自己株式	3,789	73
株主資本合計	117,606	116,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	484	1,316
繰延ヘッジ損益	0	13
為替換算調整勘定	1,368	221
その他の包括利益累計額合計	883	1,550
純資産合計	116,722	118,281
負債純資産合計	160,220	172,019

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	155,926	174,034
売上原価	143,419	159,971
売上総利益	12,507	14,062
販売費及び一般管理費	9,734	10,272
営業利益	2,772	3,790
営業外収益		
受取利息	57	29
受取配当金	106	51
受取手数料	406	135
雑収入	166	131
営業外収益合計	736	348
営業外費用		
支払利息	136	120
為替差損	88	408
雑損失	20	13
営業外費用合計	244	542
経常利益	3,264	3,595
特別利益		
固定資産売却益	33	2
投資有価証券売却益	6	-
投資損失引当金戻入額	24	-
特別利益合計	64	2
特別損失		
減損損失	3	-
投資有価証券評価損	35	-
ゴルフ会員権評価損	1	-
特別損失合計	39	-
税金等調整前四半期純利益	3,289	3,598
法人税等	1,300	1,294
少数株主損益調整前四半期純利益	1,989	2,303
四半期純利益	1,989	2,303

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,989	2,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31	831
繰延ヘッジ損益	2	13
為替換算調整勘定	658	1,589
その他の包括利益合計	629	2,434
四半期包括利益	2,618	4,738
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,618	4,738

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の変更

第1四半期連結会計期間より、グループ経営の観点から連結の範囲の見直しを行い、株式会社イーシー
リョーサンほか6社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日及び振込実施日をもって決済処理して
おります。なお、当四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末
日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形及び売掛金	3,527百万円	3,291百万円
買掛金	1,201百万円	958百万円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	399百万円	547百万円
のれんの償却額	65百万円	70百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	669	20	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	1,003	30	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	973	30	平成25年3月31日	平成25年6月5日	利益剰余金
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	943	30	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	98,098	39,659	14,484	3,684	155,926	-	155,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	98,098	39,659	14,484	3,684	155,926	-	155,926
セグメント利益	1,409	967	546	34	2,957	184	2,772

(注)1 セグメント利益の調整額 184百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	半導体事業	電子部品 事業	電子機器 事業	生産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	117,185	40,548	12,511	3,788	174,034	-	174,034
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	117,185	40,548	12,511	3,788	174,034	-	174,034
セグメント利益又は損失 ()	2,461	1,066	467	5	3,989	199	3,790

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額 199百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より全社費用等の配賦方法を見直し、従来配賦不能費用としていた一部の全社費用等を一定の配賦基準により各セグメントに配賦しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の全社費用等の配賦方法に基づき作成した数値を開示しております。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	59円44銭	72円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,989	2,303
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,989	2,303
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,464	31,689

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2【その他】

第58期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月29日開催の取締役会において、平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	943百万円
1株当たりの金額	30円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月3日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月5日

株式会社リョーサン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 集 院 邦 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩 下 万 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リョーサンの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リョーサン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。